

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤龍典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	41,789	43,312	105,032
経常利益	(百万円)	3,147	2,047	13,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,194	1,133	9,135
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,310	1,234	9,661
純資産額	(百万円)	77,089	83,946	83,684
総資産額	(百万円)	108,316	115,395	122,617
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.39	18.81	151.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.8	71.5	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	461	7,992	1,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,389	851	3,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	688	1,049	1,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,664	37,959	31,892

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.07	16.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性の影響などに留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念されるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その最終年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は57,917百万円（前年同四半期比0.1%増）、売上高は43,312百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の低い物件が集中したことから、営業利益は1,877百万円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益は2,047百万円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,133百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別に見ますと、火災報知設備につきましては、売上高は15,199百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1,543百万円（前年同四半期比21.8%減）、消火設備につきましては、売上高は15,027百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1,613百万円（前年同四半期比30.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,596百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は1,780百万円（前年同四半期比2.4%増）、その他につきましては、売上高は2,489百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金5,930百万円の増加、商品及び製品757百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金14,118百万円の減少、未成工事支出金403百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,221百万円減少し、115,395百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,946百万円の減少、賞与引当金1,712百万円の減少、支払手形及び買掛金1,425百万円の減少、電子記録債務528百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,484百万円減少し、31,448百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金179百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、83,946百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して6,294百万円の増加となり、37,959百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額3,167百万円、法人税等の支払額2,367百万円、賞与引当金の減少額1,712百万円等による流出があったものの、売上債権の減少額14,076百万円、税金等調整前四半期純利益1,719百万円等により、営業活動全体では7,992百万円の流入（前年同四半期は461百万円の流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により851百万円の流出（前年同四半期は2,389百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,049百万円の流出（前年同四半期は688百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,015百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		60,832		13,302		12,743

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.64
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,081	3.44
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,712	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,195	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,004	1.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	997	1.65
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	898	1.49
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.27
計		41,123	68.06

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,402,500	604,025	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20,471		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,025	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,800		409,800	0.67
計		409,800		409,800	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,374	39,305
受取手形及び売掛金	2,3 38,595	2,3 24,476
商品及び製品	3,145	3,902
仕掛品	1,040	1,248
原材料及び貯蔵品	3,603	3,934
未成工事支出金	7,536	7,132
その他	957	1,111
貸倒引当金	359	365
流動資産合計	87,893	80,746
固定資産		
有形固定資産	19,659	19,520
無形固定資産	1,465	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	5,752
その他	7,926	7,885
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	13,598	13,582
固定資産合計	34,724	34,649
資産合計	122,617	115,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,745	3 3,320
電子記録債務	4,575	4,047
短期借入金	30	19
未払法人税等	2,841	894
賞与引当金	3,095	1,382
製品保証引当金	16	14
完成工事補償引当金	45	45
工事損失引当金	859	1,012
その他	13,216	11,367
流動負債合計	29,426	22,104
固定負債		
社債	245	153
長期借入金	83	47
役員退職慰労引当金	602	155
製品保証引当金	243	232
工事履行保証損失引当金	-	1 77
退職給付に係る負債	7,814	7,794
資産除去債務	95	97
その他	422	786
固定負債合計	9,507	9,344
負債合計	38,933	31,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,871
利益剰余金	55,825	55,992
自己株式	279	279
株主資本合計	81,717	81,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830	1,009
為替換算調整勘定	508	413
退職給付に係る調整累計額	918	829
その他の包括利益累計額合計	419	594
非支配株主持分	1,546	1,465
純資産合計	83,684	83,946
負債純資産合計	122,617	115,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	41,789	43,312
売上原価	28,359	30,624
売上総利益	13,430	12,688
販売費及び一般管理費	1 10,328	1 10,811
営業利益	3,102	1,877
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	33	37
保険返戻金	2	98
持分法による投資利益	17	8
為替差益	5	23
その他	54	64
営業外収益合計	123	241
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	11	11
売上割引	47	45
その他	18	12
営業外費用合計	78	71
経常利益	3,147	2,047
特別利益		
固定資産売却益	135	-
投資有価証券売却益	102	-
特別利益合計	237	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7	237
工事履行保証損失引当金繰入額	-	77
固定資産処分損	4	13
関係会社整理損失引当金繰入額	71	-
特別損失合計	83	327
税金等調整前四半期純利益	3,301	1,719
法人税等	1,077	611
四半期純利益	2,223	1,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,223	1,108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	178
為替換算調整勘定	42	143
退職給付に係る調整額	110	89
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	86	126
四半期包括利益	2,310	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301	1,308
非支配株主に係る四半期包括利益	9	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,301	1,719
減価償却費	786	925
のれん償却額	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	88
賞与引当金の増減額(は減少)	1,586	1,712
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	12
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	41	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	71	-
工事履行保証損失引当金の増減額(は減少)	-	77
受取利息及び受取配当金	43	46
保険返戻金	2	98
支払利息	1	2
持分法による投資損益(は益)	17	8
固定資産処分損益(は益)	130	13
投資有価証券評価損益(は益)	7	237
投資有価証券売却損益(は益)	102	-
売上債権の増減額(は増加)	6,022	14,076
たな卸資産の増減額(は増加)	2,700	944
仕入債務の増減額(は減少)	2,431	3,167
未成工事受入金の増減額(は減少)	28	319
その他	1,094	1,126
小計	2,159	10,288
利息及び配当金の受取額	50	73
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	2,670	2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	467	27
長期性預金の預入による支出	-	83
長期性預金の払戻による収入	-	83
固定資産の取得による支出	3,100	1,004
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	198	0
貸付けによる支出	39	-
貸付金の回収による収入	13	5
保険積立金の解約による収入	19	149
その他	54	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,389	851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18	30
長期借入金の返済による支出	-	16
社債の償還による支出	-	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	664	966
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,548	6,067
現金及び現金同等物の期首残高	35,212	31,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,664	1 37,959

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。
役員退職慰労金制度の廃止	<p>当社は、平成30年6月26日開催の第74回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額358百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd	(INR 90百万円 55,000千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd	(INR 86百万円 55,000千)
計	90百万円	計	86百万円

(2)連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.他1社	(INR 241百万円 146,221千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd	(INR 199百万円 126,565千)
計	241百万円	計	199百万円

(3)その他

当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社（以下、NTPC）より7物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited（以下、UML）に譲渡し、5物件が仕掛中となっています。

当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

UMLの財政状態悪化に伴い、平成30年8月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申立てを行いました。

現在、インド会社法審判所による審査が行われていますが、受理されると破産管財人に全権移譲され会社再生が清算の結論が出されます。

清算と判断された場合、主契約者である当社がUMLに譲渡した契約の履行義務があるため当社が工事完了義務を負うこととなります。

当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上していますが、現時点では影響額の合理的な見積もりは困難です。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	54百万円	88百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	302 百万円	276 百万円
支払手形	543 "	222 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料諸手当	3,854百万円	3,951百万円
賞与引当金繰入額	771 "	797 "
退職給付費用	516 "	509 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	7 "
貸倒引当金繰入額	21 "	10 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	33,118百万円	39,305百万円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金		83 "
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,454 "	1,429 "
現金及び現金同等物	31,664百万円	37,959百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	664	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	755	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	966	16	平成30年3月31日	平成30年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	966	16	平成30年9月30日	平成30年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,438	14,613	10,350	39,402	2,387	41,789		41,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	37	0	75	94	170	170	
計	14,477	14,650	10,350	39,478	2,481	41,960	170	41,789
セグメント利益	1,973	2,331	1,739	6,044	70	6,115	3,013	3,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 3,013百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,199	15,027	10,596	40,823	2,489	43,312		43,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	9	0	40	99	139	139	
計	15,229	15,037	10,596	40,863	2,589	43,452	139	43,312
セグメント利益	1,543	1,613	1,780	4,937	56	4,993	3,116	1,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 3,116百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円39銭	18円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,194	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,194	1,133
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,575	60,299,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	966百万円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。